

2016年3月2日

AstraZeneca からのライセンス権の取得が持続的な成長をもたらす

- Plendil は直ちに 12 億人民元以上の売上げ貢献をもたらす
- Imdur の全世界販売通路の他薬品販売への活用
- 今回の取得は持続的な成長のための適正な対価



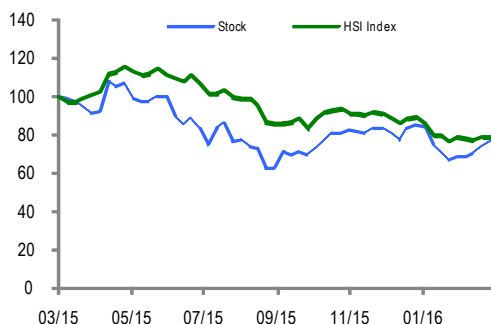
予想の修正 (%)

12月31日決算	15年度 予想	16年度 予想	17年度 予想
売上高の変更	N.A.	N.A.	N.A.
純利益の変更	N.A.	N.A.	N.A.
EPSの変更	N.A.	N.A.	N.A.

主な銘柄データ

Bloomberg コード	867 HK
52 週間の高値 / 安値	15.54 / 7.78 香港ドル
30 日間の 1 日平均出来高	5.06 百万
発行済み株式数	2,487.25 百万
時価総額	25,967 百万
主要株主(総株数に占める%)	Lam Kong 取締役 (46.46%)

株価パフォーマンス



重要な財務データ

12月31日決算	2014年度	2015年度 予想	2016年度 予想	2017年度 予想
売上高(100万人民元)	2,945	3,640	4,587	5,581
伸び率 (%)	31	24	26	22
純利益*(100万人民元)	828	1,017	1,307	1,648
伸び率 (%)	30	23	29	26
EPS*(人民元)	0.343	0.412	0.526	0.663
伸び率 (%)	30	20	28	26
PER (倍)	23.2	19.9	16.1	12.7
DPS (人民元)	0.137	0.165	0.210	0.265
イールド (%)	1.7	2.0	2.5	3.1

*純利益ならびにEPSはTibet Pharmへの投資による2億1,500万人元のフェアバリュース益を除外している

最新情報

CMSは、AstraZeneca ABからPlendilのライセンス権を3億1,000万米ドルで取得すると発表した。一方、同社の子会社のTibet PharmはImdurの全世界での製造販売権(米国を除く)を1億9,000万米ドルで取得する。

手掛かり材料

Plendilは直ちに12億人民元以上の売上げ貢献をもたらす 高血圧に効果がある第一級のCCB(カルシウム拮抗薬)であるPlendilの売上高は15年度に12億人民元に達した。高血圧は患者数が多い疾患(中国では患者数は3億人を超えており、毎年1,000万人が新たに認定)である上、CCB製品全体で高血圧治療分野で42%の市場シェアを獲得しており、2015年には18.7%という最も高い伸び率を記録している。経営陣は20年間のライセンス契約によって、現在は高血圧治療分野で他の国際的な競合品に大きく引き離されているPlendil(市場シェアは2%と低い地位にとどまる)の市場ポテンシャルを十分に引き出せると考えている。

Imdurの全世界販売通路の活用 冠動脈心疾患に対して最も効果がある第一級の治療薬であるImdurは、臨床的に見てトップ3にランクされる硝酸塩製品である。もっと大事なことは、CMSが同製品の全世界販売通路を他薬品販売へ活用する事を考えていることである。Imdurの2015年の全世界(米国を除く)の売上高は5,700万米ドルに達した。経営陣は、この世界販売網をCMSならびにTibet Pharmのその他の薬品の世界販売促進に活用することを目指している。CMSは、Tibet Pharmの今回のImdur製造販売権取得の資金需要に応じるため同社に対して1億1,000万米ドルの融資を行うと共にTibet Pharmの新株を10億人民元分取得する予定であり、その結果CMSのTibet Pharm株持ち株比率は35.68%に上昇する。

当社の見方

持続的な成長のための適正な対価 当社は、今回の取得価額は妥当であり、業界が下降基調にある中でCMSが製品の権利獲得の好機を手にしたと考えている。Plendilは直ちにCMSに12億人民元以上の売上げ貢献をもたらすが、AstraZenecaとのライセンス契約で決められた諸条件により利益が出るまでには数年かかる見込みである。CMSには海外の製薬会社が見過ぎていた薬品の市場ポテンシャルを確実に引き出してきた成功実績があることから、当社はPlendilが20%以上の増加率を十分に達成できると考えている。今回の取得資金は主に借入によって賄われる予定であるが、CMSのバランスシートは強固な状況にあることから、それによって問題が生じることはないと考えている。

免責条項: 本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。